

【ダイワファンドラップ専用投資信託】 ダイワファンドラップ 日本債券セレクト 現在の投資環境および運用状況について

2016年2月17日

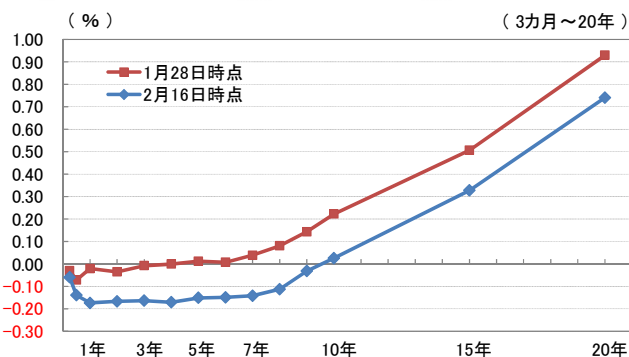
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドに寄せられるよくあるご質問について、お答えいたします。

Q1 日本の債券市場の現状と今後の見通しについて教えてください。

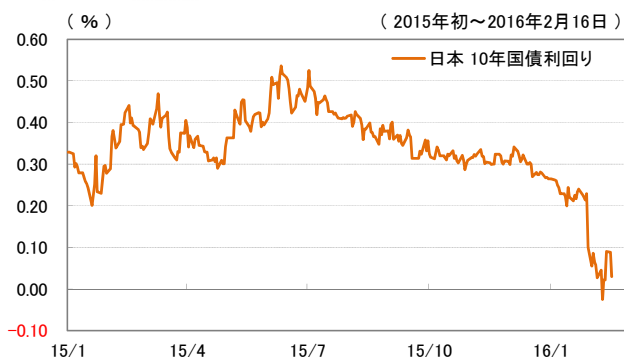
1月29日における日銀のマイナス金利導入は、市場参加者にとって大きなサプライズとなり、導入と同時にすべての年限の金利が大きく低下する形となりました。さらに、2月に入ると、急速な円高・株安が進行したことを受けて長期金利は一段と低下し、2月9日には10年国債利回りが初めてマイナスとなりました。しかし、その後は急速な金利低下への警戒感などから債券市場は調整し、10年国債利回りは再びプラス圏に戻っております。

マイナス金利導入は非常に実験的な要素の強い政策であり、短期的にその効果を見極めることは難しいと考えております。また、マイナス金利導入後に日銀の意図に反して円高・株安が進行した結果、さらなる追加金融緩和期待も浮上しており、市場参加者が長期金利の適正な水準感を形成するには時間を要する見込みです。加えて、日銀の大量の国債買入れと今回のマイナス金利導入により、債券市場の流動性は一段と低下することも予想され、長期金利は当面にわたって乱高下しやすい展開が続くと想定しています。

（ご参考）イールドカーブおよび10年国債利回りの推移



※イールドカーブとは、債券の償還期間(残存年数)の異なる利回りを線で結びグラフ化した利回り曲線のことで。



(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212 (営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

Q2 マイナス金利になってしまいましたが、国内債券に投資する際のプラス要因とマイナス要因にはどのようなものがありますか。

<プラス要因>

- ◆日銀による巨額の国債買い入れの継続、税収増などによる国債発行額の減額など良好な需給環境
- ◆必要に応じてマイナス金利の水準を引き下げる方針を示唆していることなど、日銀による追加金融緩和観測

<マイナス要因>

- ◆金利収入をベースとしたインカム収益力の低下
- ◆市場参加者の減少による流動性の低下やボラティリティ(価格変動率)の上昇による債券市場の不安定化

Q3 マイナス金利を受けて、組入ファンドの運用方針はどのようになっていますか。

当ファンドの組入ファンドにおいては、マイナス金利を受けておおむね次のような運用方針を掲げています。

- 相対的に利回りが高い事業債、円建外債などへの選別投資を通じ、ポートフォリオ全体の利回りを確保する。
- 社債などクレジット物に投資できるファンドにおいては、相対的にクレジット・スプレッドが大きい短中期債のウェートを高める。
- 国債金利の上下動からも収益機会を追求するが、相場の急変にも迅速な対応が必要であることから、局面によって柔軟にポートフォリオを変更する。
- 主に国債に投資するファンドにおいては、マイナス金利となる年限の新規購入を控え、デュレーションを長期化する。
- 国内債券市場全体(標準的な国内債券インデックス)よりもデュレーションの長いポートフォリオを構築することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指し、債券先物などを活用して機動的にデュレーションを短期化し、金利上昇のリスクへの対応を行う。

当ファンドにおいては、各組入ファンドの運用方針を基に大和ファンド・コンサルティングが助言を行い、戦略の分散を図ることで、安定的な収益の獲得を目指します。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

Q4 現在の投資環境を勘案した組入ファンドに対する大和ファンド・コンサルティングの評価はどのようなものですか。

残存期間10年以下の国債がマイナス金利となった現状を踏まえ、デュレーションを長めにしている「国内債券スイッチング戦略ファンド」は堅調なパフォーマンスを上げています。

また、「明治安田日本債券アクティブ・ファンド」は、クレジット戦略における銘柄選択が奏功して好調なパフォーマンスを維持しています。

一方、デュレーションの短い「損保ジャパン日本興亜RMBSファンド」は足元で苦戦が見られますが、最終利回りではNOMURA-BPI総合と比べて高い水準にあります。

『ダイワファンドラップ 日本債券セレクト』においては、最終利回りを市場全体に対して高めに維持すると共に、キャピタル収益を積み重ねることによって、収益の確保を図っていきます。2016年1月末時点での最終利回りは、ファンド全体で0.41%となっており、NOMURA-BPI総合の0.21%を上回る水準にあります。

以上

【ダイワファンドラップ専用投資信託】 ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 各ファンドの目的は、次のとおりです。

ファンド名	ファンドの目的
FW日本株式セレクト	わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。
FW日本債券セレクト	わが国の債券に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。
FW外国株式セレクト	海外の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。
FW外国株式EM+	
FW外国債券セレクト	海外の債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。
FW外国債券EM+	
FW J-REITセレクト	わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。
FW外国REITセレクト	海外のリート（不動産投資信託）に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざします。
FWコモディティセレクト	コモディティ（商品先物取引等）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。
FWヘッジFセレクト	絶対収益 ^(注) の獲得により、信託財産の成長をめざします。 (注)「絶対収益」とは必ず収益を得るという意味ではなく、市場等の動きに左右されない（相対的でない）収益、という意味です。

(※) 上記10本のファンドを総称して「ダイワファンドラップ専用投資信託」といいます。

ファンドの特色

- 「ダイワファンドラップ専用投資信託」は、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。
 - 「ダイワファンドラップ専用投資信託」の購入の申込みを行なう投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。
- 「ダイワファンドラップ専用投資信託」を構成する各ファンドは、投資対象が異なり、投資信託証券への投資を通じて実質的な運用を行ないます。
FW日本債券セレクトは、複数の投資信託証券^(注)への投資を通じて、わが国の債券に投資します。
(注) 以下、「指定投資信託証券」といいます。
- 指定投資信託証券の選定、組入比率の決定は、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受け、これを行ないます。

【ダイワファンドラップ専用投資信託】 ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

4. FW 日本債券セレクトは、わが国の債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

◆ 下記は、平成 27 年 9 月 9 日現在の投資信託証券（指定投資信託証券等）の一覧であり、今後、名称変更となる場合、繰上償還等により投資信託証券が除外される場合、新たな投資信託証券が追加となる場合があります。

● FW 日本債券セレクト

投資信託証券	運用会社	主要投資対象	ベンチマーク
東京海上日本債ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)	東京海上アセットマネジメント 株式会社	わが国の債券	NOMURA-BPI (総合)
マニユライフ日本債券アクティブ・ ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)	マニユライフ・インベストメンツ・ ジャパン株式会社		NOMURA-BPI (総合)
みずほ信 クレジットアクティブ・ ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	シンプレクス・アセット・マネジメント 株式会社		—
ダイワ・ダイナミック日本債券 ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	大和証券投資信託委託株式会社		—
明治安田日本債券アクティブ・ ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	明治安田アセットマネジメント 株式会社		NOMURA-BPI (総合)
損保ジャパン日本興亜RMBS ファンド (適格機関投資家専用)	損保ジャパン日本興亜アセット マネジメント株式会社	RMBSおよびMBS	NOMURA-BPI・ MBSインデックス
国内債券スイッチング戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家私募)	新光投信株式会社	わが国の国債	—

◆ ベンチマークについて

・ NOMURA-BPI とは、野村證券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。また、NOMURA-BPI・MBS インデックスは、野村證券が公表する国内で発行された公募 MBS の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPI および NOMURA-BPI・MBS インデックスは、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成績等に関し、一切責任ありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

● 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

【ダイワファンドラップ専用投資信託】 ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用											
	料率等	費用の内容									
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—									
信託財産留保額	ありません。	—									
投資者が信託財産で間接的に負担する費用											
	料率等	費用の内容									
運用管理費用 (信託報酬)	<p style="color: red;">年率 0.4752% (税抜 0.44%) 以内</p> <p>運用管理費用（年率）は、下表〈A〉時点の新発 10 年固定利付国債利回りに応じて、下表〈B〉の期間において、純資産総額に対して以下の率とします。 新発 10 年固定利付国債利回りが</p> <p>イ. 2%未満の場合 …………… 年率 0.2376% (税抜 0.22%) ロ. 2%以上の場合 …………… 年率 0.4752% (税抜 0.44%)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>〈A〉</th> <th>〈B〉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>前計算期末*</td> <td>毎計算期間の最初の 6 か月終了日（休業日の場合翌営業日）まで</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>毎計算期間の最初の 6 か月終了日（休業日の場合翌営業日）</td> <td>毎計算期間の最初の 6 か月終了日（休業日の場合翌営業日）の翌日から毎計算期間末まで</td> </tr> </tbody> </table>		〈A〉	〈B〉	①	前計算期末*	毎計算期間の最初の 6 か月終了日（休業日の場合翌営業日）まで	②	毎計算期間の最初の 6 か月終了日（休業日の場合翌営業日）	毎計算期間の最初の 6 か月終了日（休業日の場合翌営業日）の翌日から毎計算期間末まで	<p>運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間の最初の 6 か月終了日（休業日の場合翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。</p>
			〈A〉	〈B〉							
		①	前計算期末*	毎計算期間の最初の 6 か月終了日（休業日の場合翌営業日）まで							
②	毎計算期間の最初の 6 か月終了日（休業日の場合翌営業日）	毎計算期間の最初の 6 か月終了日（休業日の場合翌営業日）の翌日から毎計算期間末まで									
<p>※平成 27 年 9 月 9 日から平成 27 年 12 月 15 日までの期間の信託報酬率については平成 27 年 9 月 8 日。</p>											
投資対象とする投資信託証券	<p>年率 0.3024%* (税抜 0.28%*) ~ 年率 0.432% (税抜 0.40%)</p> <p>*投資対象ファンドにおける運用管理費用の上限を示しております。国債利回り水準等により変動する投資対象ファンドの運用管理費用は、これを下回ることがあります。</p>	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。									
実質的に負担する運用管理費用の概算値 (平成 27 年 8 月時点)	<p>新発 10 年固定利付国債利回りが</p> <p>1%未満の場合 年率 0.521 ± 0.09%程度 (税込) 1%以上 2%未満の場合 年率 0.528 ± 0.10%程度 (税込) (実際の組入状況等により変動します。)</p>										
その他の費用・手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。									

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会